

防災・減災が主流となる社会の実現に向けた社会資本整備

～ 自然災害と感染症のリスクに強い社会経済の構築～

赤羽臨時議員提出資料
令和 2 年 5 月 29 日

新型コロナウイルス感染症により、我が国は国難とも言うべき厳しい状況にある。景気の下支え、経済の早期回復とともに、その後の持続可能な経済成長を確実なものとするためには、**中長期的な見通しをもちつつ、必要かつ十分な公共投資を機動的に実施し、防災・減災、インフラ老朽化対策等の国土強靱化や経済の活性化等に直結する社会資本を戦略的に整備することが重要。**

感染症の拡大防止を最優先にしつつも、**自然災害は、いつ起こるかわからない。**感染症克服への対応と経済活性化の両立に向け、**まずは、「いのちと暮らしをまもる防災減災」をスローガンに、自然災害の脅威から国民の安全・安心の確保に総力戦で挑むことが不可欠。**

特に、気候変動等の影響により激甚化する自然災害に対応した**「真に事前の備えとなる抜本的かつ総合的な防災・減災対策」**と、損傷が著しい**「インフラの機能を一刻も早く回復させる老朽化対策」**は待ったなしの課題。

3か年緊急対策後においても、**国家が抱えるこの大きな二つの課題に、今こそ集中的に取り組み、防災・減災が主流となる社会を構築すべき。**

加えて、今回の感染症の経験を踏まえた国内回帰によるサプライチェーン改革を促すなど、**強靱な経済構造を構築するため、生産性の向上や民間投資の誘発に直結する社会資本の重点的な整備を通じ、全国津々浦々の経済の好循環を取り戻すべき。**

こうした観点に立った**社会資本の整備を戦略的に推進することにより、社会経済活動を早期に成長軌道に戻すとともに、その成長基盤を確固たるものとし、我が国の「安心と成長の未来」を実現。**

気候変動等に対応した新たな防災・減災対策

3か年緊急対策後においても、自然災害リスクの高まりに対し、あらゆる関係者による「流域治水」へ転換し、事前防災対策を加速化するとともに、あわせて、将来の気候変動を見据えたより抜本的かつ総合的な対策を行うことが急務。

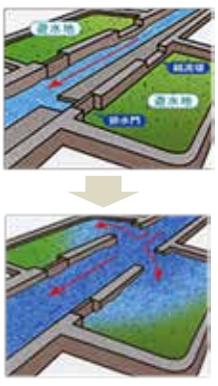
また、住民一人ひとりの防災意識を高め、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを進めていくため、社会のあらゆる活動への防災視点の定着、非常時の危機管理と復旧・復興の迅速化を図る。

あらゆる関係者により流域全体で治水を行う「流域治水」への転換

堤防整備など河川・下水道管理者による治水に加え、既存ダムの利水容量の治水活用など、あらゆる関係者により流域全体で治水を行う「流域治水」へ転換。
国、都道府県、市町村、企業、住民等

河川管理者による対策

<堤防や遊水地を整備>

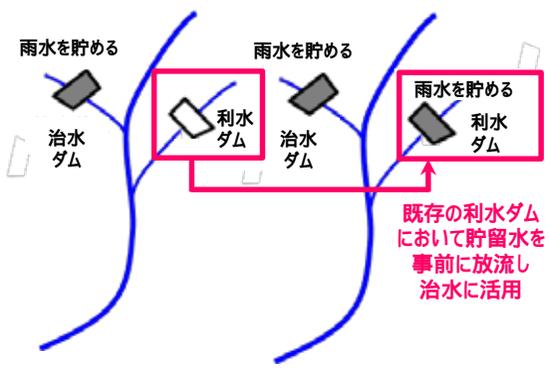


地方自治体や民間等との連携による対策

<公園・公共施設による雨水貯留>



<既存ダムの利水容量の治水活用>



「流域治水プロジェクト（仮称）」による対策の加速化と抜本的対策への着手

令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系だけでなく、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速。

流域治水プロジェクト（仮称）

「過去の実績に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加や海面上昇などを考慮したもの」に河川整備計画等を転換し、抜本的な対策に着手。

社会のあらゆる活動への防災視点の定着

運輸事業者の防災意識の向上（防災マネジメント）を図るとともに、事業者やマスコミ等が連携し計画運休・空港運用の制限等を実施するなど、人流・物流の安全・安心を確保。

住民の適切な避難行動を促すため、ハザードマップ等を活用したマイ・タイムラインの作成を促進。

非常時の危機管理と復旧・復興の迅速化

大雨特別警報の切換後の氾濫に対する注意喚起など、住民の主体的な避難につながる、災害時のわかりやすい情報発信を推進。

道路・河川・鉄道等関連する事業の連携による復旧・復興の迅速化。

TEC-FORCE(地方整備局職員やJETT 等)の充実、建設業者と連携した迅速な復旧や権限代行制度の拡充など、自治体に対する支援体制を強化。

JMA Emergency Task Team
(気象庁防災対応支援チーム)



【メディア等と連携したわかりやすい情報発信】

災害リスクを踏まえた安全なまちづくり

人々のすまい方や土地利用についても、自然災害リスクの抑制の観点から、そのあり方の見直しが必要。

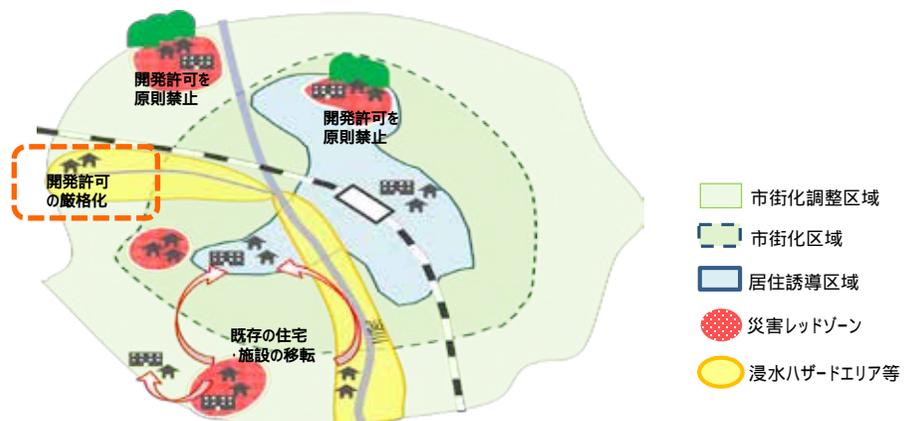
災害ハザードエリアでの開発抑制、移転の促進、不動産取引等における災害リスク情報の提供等による安全なまちづくりのための対策を推進。

災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導

災害ハザードエリアにおける新たな開発を抑制するため、

- ・災害レッドゾーン¹における自己の業務用施設²の開発を原則禁止。
1 土砂災害特別警戒区域等 2 店舗、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場等
- ・市街化調整区域の浸水ハザードエリア³等における開発許可を厳格化。
3 水防法の浸水想定区域のうち、災害時に人命に危険を及ぼす可能性の高いエリア

災害ハザードエリアに既に立地している住宅等の移転を促進するとともに、立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンの除外など、防災・減災とコンパクトシティの連携や国の支援体制を強化。



不動産取引における水害リスクに係る説明

災害への備え等を円滑に行うため、宅地建物取引業者による重要事項説明の項目として、水害リスクに係る説明の追加を検討。

インフラ・建物等のデータと連携した災害リスク情報の見える化

< 災害リスク情報のGISデータ化等 >

安全・安心なまちづくりや企業活動に資する情報を整備するため、

- ・中小河川等の浸水リスク情報の充実。
- ・ハザードマップ等の災害リスク情報等をGISデータ化。



[災害リスク情報のGISデータ化]

< 官民の保有する多様なデータの連携 >

i-Constructionの取組で得られる3次元データや、公共交通・気象データ等官民の保有する様々なデータ等を連携する「国土交通データプラットフォーム」により、行政サービスの高度化や新しい産業を創出。



< 災害リスク情報の3次元表示 >

浸水のリスク等をより視覚的にわかりやすく発信するため、災害リスク情報を地図上に3次元で表示。



[3次元表示のイメージ]

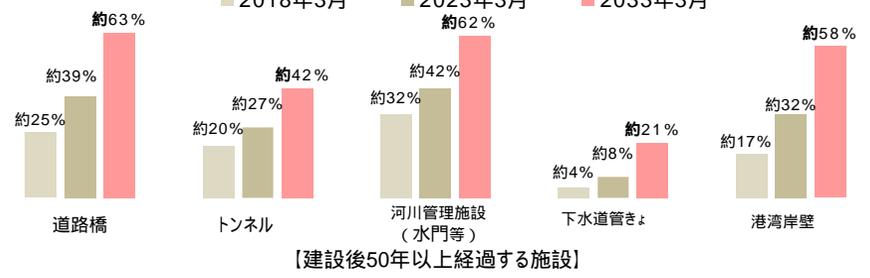
待ったなしのインフラの老朽化対策

高度経済成長期以降に整備された**社会資本の老朽化が加速度的に進行**。例えば、橋梁では早急に修繕等の対策が必要なものだけでも約10%の約7万橋あるなど、**緊急的に対応が必要なインフラが多数存在**。

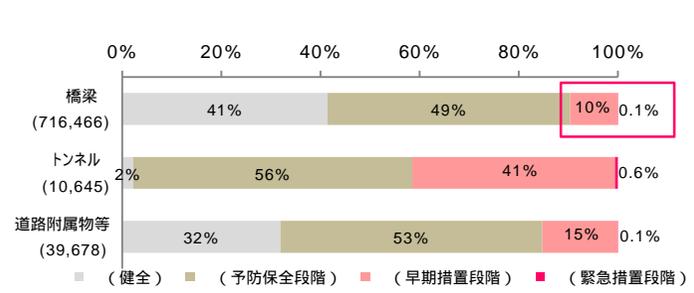
持続可能なメンテナンスサイクルの実現には、新技術の活用や集約・再編の促進に加え、「**予防保全**」への**本格転換を早期に実現することが必要**であり、こうした**インフラの機能を一刻も早く回復させるため集中的な対策が急務**。

深刻化するインフラの老朽化

今後、**建設後50年以上経過**する社会資本の施設の割合が**加速度的に増加**。

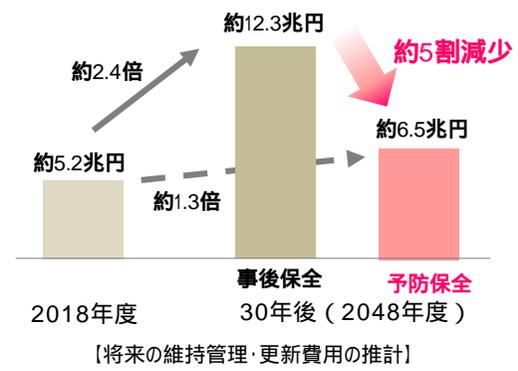


橋梁については、約72万橋あるもののうち、早急に修繕等の対応が必要なものだけでも**約10%の約7万橋**。そのうち**地方公共団体における修繕の着手率は約20%**にとどまっている。



持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向けた取組

インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「**予防保全**」へ**本格的に転換**し、増加が見込まれる**将来の維持管理・更新費用の縮減**を図る。



「**予防保全**」への**本格転換**に加え、**新技術の活用等**による点検の高度化・効率化及び**集約・再編**によるインフラストックの適正化を促進。



1 施設数は、国、高速道路会社、地方公共団体等の合計
 2 ()内は、2018年度末時点管理施設のうち点検の対象となる施設数(2018年度末時点で診断中の施設を除く)
 3 四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある。

【橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合】

安全・安心の確保にも資するインフラ空間の多面的・複合的な利活用

国民のライフスタイルや意識・価値観の多様化を踏まえると、**インフラ空間の多面的・複合的な利活用を推進し、インフラの価値を最大化するための工夫が重要。**

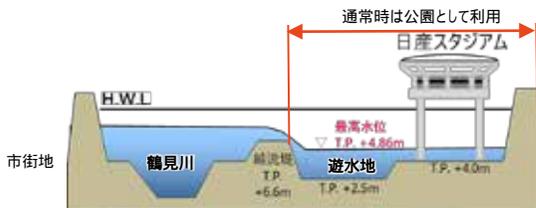
特に、災害時の活用をも念頭においたインフラ空間の機能強化を推進することは、**地域の魅力と生活の質の向上につながるのみならず、地域社会の安全・安心の確保にも貢献。**

防災・減災にも資するグリーンインフラの推進

周辺地域を水害の危険から守るために、**スタジアムや芝生広場を有する都市公園等と一体となった遊水地を整備。**

<令和元年東日本台風の際の貯留状況>

令和元年東日本台風の際には、鶴見川の水を一時的に貯留することで周辺地域での災害発生を防止。



【鶴見川多目的遊水地と日産スタジアム（神奈川県横浜市）】



河川整備とともに、**都市開発とあわせて雨水貯留機能や災害時に避難場所となる都市公園を整備。**自然環境と防災機能を有する都市空間を形成。



【都市開発と河川整備等が連携し自然環境豊かな空間を形成した例（東京都世田谷区）】

「防災道の駅」の創設等による「道の駅」の機能強化

○ 「広域的な防災拠点」及び「地方創生・観光を加速する拠点」として、「道の駅」をあらゆる世代が活躍するインフラ空間として活用。



道の駅「小国」（熊本県小国町）



道の駅「かみこおほい」（秋田県上小阿仁村）



道の駅「バレットピアおおの」（岐阜県大野町）

【「道の駅」第3ステージの取組の例】

バリアフリーの推進による移動しやすい環境整備

○ 法改正を通じた公立小中学校へのバリアフリーの義務付けや心のバリアフリーに関する施策の強化等により、**あらゆる利用者が移動等をしやすい環境を整備。**



【エレベーターの設置】



【学校の屋外スロープ】

強靱な経済構造の構築に資する交通ネットワークの整備

生産拠点の国内回帰によるサプライチェーン改革を促し、持続的な経済成長を支える強靱な経済構造の構築のため、**生産性の向上に直結する社会資本の重点的な整備が不可欠。**

例えば、移動時間短縮による生産性向上につながる高速道路整備や、港湾関連データ連携基盤を活用したAIターミナルの実現などにより、**我が国の都市や地域の可能性を引き出し、全国津々浦々の経済の好循環を実現。**

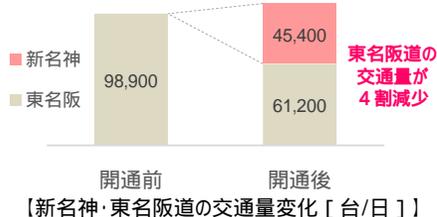
移動時間短縮による生産性向上につながる高速道路の整備

新名神高速道路の開通に伴う**東名阪自動車道とのダブルネットワーク**形成により、交通が分散、**渋滞が約8割減少。**

2019年3月17日 新四日市JCT 亀山西JCT間開通



【新名神高速道路（新四日市JCT 亀山西JCT）整備の概要】



国際競争力強化のための港湾機能の強化

資源獲得競争が激化する中、安定的かつ効率的な海上輸送を実現するため、小名浜港では**-18mの大水深岸壁等を整備し、海上輸送コストを約4割削減。**

ケーブサイズ船舶(バルク船で最も大きな船型)が満載で入港できる水深



【小名浜港を拠点とした大型船を活用した海上輸送網の形成】

国際バルク戦略港湾政策に基づき、耐震化された-18mの大水深岸壁等を整備

ケーブサイズ船舶等が満載で入港可能となり、企業間・各港との連携による大型船を活用した効率的な共同輸送の実施が可能に

海上輸送コストを約4割削減

Society5.0の実現を支える基盤整備

<民間ノウハウ等を活用したバスタプロジェクトの全国展開>

多様な交通モード間の接続を強化する**集約型公共交通ターミナルを展開する「バスタプロジェクト」を推進。**

スマートシティやMaaSの取組と連携
新宿・品川の他にも三宮など全国への展開を検討中

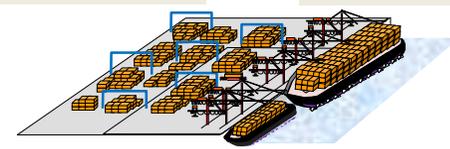


【集約型公共交通ターミナルのイメージ（兵庫県神戸市）】

<港湾におけるデータ・AIの活用などによる生産性・安全性の向上>

港湾情報の電子化やAI等の活用によるゲート前渋滞の解消等**物流の生産性・安全性を向上。**

港湾関連データ連携基盤 ↔ ヒトを支援するAIターミナル



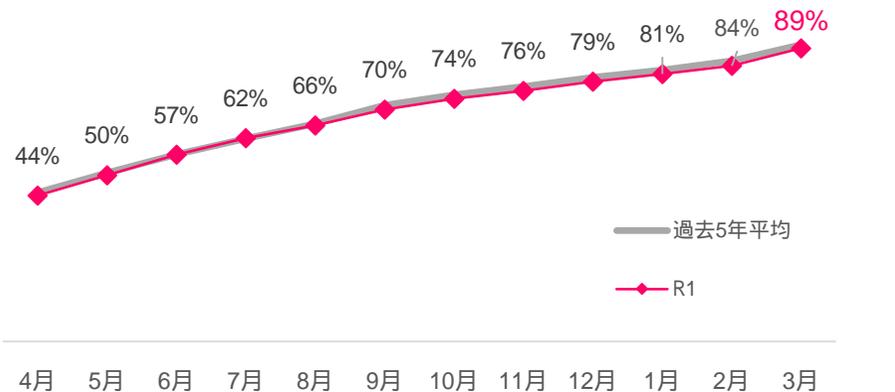
【港湾関連データ連携基盤の構築とそれを活用した「ヒトを支援するAIターミナル」】

国土交通省関係の令和元年度の公共事業の執行状況は、例年と同水準で推移。また、新型コロナウイルス感染症の公共事業の執行に与える影響は限定的。

感染症の収束後の早期の経済回復に向けては、公共投資による景気の下支えが重要であり、国際的にも、防災・減災対策、老朽化対策等の公共投資への期待が拡大。

公共事業の執行状況（国土交通省関係）

令和元年度の公共事業の執行状況は、全国的には人手は確保できており、例年と同水準で推移。



前年度からの繰越分と当該年度当初予算をあわせた予算に係る契約率 直轄、補助、独法の合計
【国土交通省関係の公共事業の執行状況】

新型コロナウイルス感染症の公共事業の執行に与える影響は限定的。

	一時中止件数	全工事に対する割合
緊急事態宣言後 (延長後)	約110件	1%

【コロナウイルス感染症の公共事業（直轄事業）への影響（5月22日時点）】

感染症を踏まえた国際機関による公共投資への言及

< パンデミック下における人々の支援に関する政策提言(IMF) >

「各国政府においては、新型コロナウイルスを封じ込めた後の経済回復を円滑に進めるために、（各国の資金調達上の制約によるが、）**投資・修繕・メンテナンスの加速化に取り組むのは当然のこと**として、企業が雇用しやすくするための給与税の減税や、消費を前倒しするための付加価値税の減免などの措置を時限的に講じることを計画してもよいだろう。」

「**長期にわたる低金利環境は、成長の押し上げのために全世界的に質の高い公共投資を促す好機**である。」

【IMF財政モニター（2020年4月15日、5月6日公表）】

< 新型コロナウイルス感染拡大後の世界経済の見通し(OECD) >

「より強力な政府投資支出、特に、公共部門の資本ストックについて計画されていた修繕・メンテナンスの前倒しを行うことは、短期的な景気刺激策として活用できるであろう。」

「将来を見据えると、この（新型コロナウイルス感染症の流行に伴う）低成長の見通しは、多くの国々において、**需要を支えるとともに中期的な生活水準を向上させるためのより強力な公共投資**（広義には教育・医療支出を含む）の**必要性を高める**ものである。」

【OECD中間経済評価（2020年3月2日公表）】